

## 令和2年度 マネジメント所属別集計表

		教育長 マネジメント	部長 マネジメント	課長 マネジメント	合 計	
生涯学習部	1	総務課	1	0	1	2
	2	生涯学習課	0	1	3	4
	3	市民スポーツ課	0	0	1	1
	4	施設課	0	1	0	1
	5	中央公民館	0	0	1	1
	6	中央図書館	0	0	1	1
学校教育部	7	学校教育課	1	1	3	5
	8	教育相談課	0	1	2	3
	9	学務課	0	0	0	0
	10	学校給食課	0	0	2	2
	11	教育研究所	0	1	2	3
生涯学習部 計		1	2	7	10	
学校教育部 計		1	3	9	13	
合 計		2	5	16	23	

※市民スポーツ課(課長マネジメント)は評価を行わない。

## 令和2年度マネジメント達成状況一覧表

マネジメント区分	No.	事務事業名	年(中間評価時 年度目標見直し)	達成状況				主管課	頁
				達成	概ね達成	一部達成	未達成		
教育長 マネジメント	1	第3次教育振興基本計画の策定		○				総務課	5
	2	小中一貫教育の推進			○			学校教育課	5
生涯学習部長 マネジメント	1	地域学校協働活動推進事業				○		生涯学習課	6
	2	学校校舎等の改築及び耐震改修		○				施設課	6
学校教育部長 マネジメント	1	問題行動に関する行動連携推進			○			学校教育課	7
	2	子どもの貧困対策の取り組み		○				教育相談課	8
	3	情報セキュリティと情報モラル指導及びプログラミング教育の充実		○				教育研究所	9
課長 マネジメント	1	人事管理に関する課題		○				総務課	10
	2	給付型奨学金事業の実施		○				生涯学習課	10
	3	まーいまーいNaha講座等事業実施	○		○				11
	4	放課後子ども教室推進事業	○	○					12
	5	那覇市健康ウォーキング推進事業		【評価を行わない】				市民スポーツ課	12
	6	公民館講座事業(乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室)			○			中央公民館	13
	7	図書館運営事業の指標と目標値の設定及び評価	○			○		中央図書館	13
	8	児童生徒の学力向上の取り組み	○		○			学校教育課	14
	9	中学校部活動指導員配置事業	○	○					14
	10	教職員の適切な労務管理の実施			○				15
	11	不登校対策の取り組み			○			教育相談課	16
	12	学習支援室の取り組み			○				17
	13	学校給食調理場改築事業		○				学校給食課	18
	14	那覇市学校給食施設整備計画策定業務事業		○					18
	15	教育課題調査研究事業			○			教育研究所	19
	16	初任者・中堅教諭等資質向上・その他研修事業	○	○					20
達成 (達成率:10割) 概ね達成 (達成率:8割以上10割未満) 一部達成 (達成率:5割以上8割未満) 未達成 (達成率:5割未満)			6件	11件	9件	2件	0件		
				達成	概ね達成	一部達成	未達成		

令和2年度 教育長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
1	第3次教育振興基本計画の策定	目的・内容	現在の教育振興基本計画が令和2年度で終了する。令和3年度からの第3次教育振興基本計画を策定する必要があるため、その策定に向けた作業を行う。	主管課	総務課
		年度目標	第3次教育振興基本計画の策定	達成状況	達成
		備考	<p>(達成状況の説明)</p> <p>○教育委員会会議で3回協議を行い、11月に素案を決定                      ○素案を11月の総合教育会議で協議し、11月定例会で教育福祉委員に説明を行った                      ○1月にパブリックコメントを実施し、3月の教育委員会会議で正式に計画として決定</p> <p>(今後の予定事項及び課題)</p> <p>計画の実現に向け、各施策に掲げる具体的な取組を推進していく。</p>		
2	小中一貫教育の推進	目的・内容	義務教育9年間を連続した育ちとして捉え、小学校・中学校の教員が学習指導や問題行動等の課題を共有し、一緒に手立てを考え・実践し、児童生徒の発達の段階に応じたより効果的な指導に取り組む小中一貫教育を那覇市全小中学校で推進する。	主管課	学校教育課
		年度目標	<p>① 各グループの授業改善と生徒指導に関する具体的取組(共通実践)の設定と焦点化を図り、実践につなげる。</p> <p>② 学校教育課小中一貫教育推進Gにおける各中学校グループへの訪問と助言を行い、意識の向上や実効性を図る。</p> <p>③ 小中一貫教育コーディネーター研修会を充実し、資質向上と効果的な取組の推進を図る。</p>	達成状況	概ね達成
		備考	<p>(達成状況の説明)</p> <p>① 校長連絡協議会、教頭連絡会、コーディネーター研修会における具体的取組(共通実践)の設定と焦点化に関する資料や具体例の提供によって、実践につなげることができた。(共通実践の設定:全17G、共通実践への取組:全17G)</p> <p>② 小中一貫教育推進Gにおける各中学校グループへの訪問と助言を行い、各グループの進捗状況等の把握につながった。</p> <p>③ 小中一貫教育コーディネーター研修会で、資質向上と効果的な取組の推進を図ることができた。(研修会事後アンケート:肯定的回答の割合10割)</p> <p>(今後の予定事項及び課題)</p> <p>次年度も感染症対策のため一斉には集まれない状況が続くことが予想されるが、各学校において同じ方向性・視点を持って、具体的手立てを共通に実践することで、9年間の系統的な指導に確実に取り組む。(第3ステージ「具体的手立て」への取組)</p>		

令和2年度 生涯学習部長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
1	地域学校協働活動推進事業	目的・内容	学校と地域が一体となり子ども達の未来を創るため、幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子ども達の学びや成長を支えるとともに「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し活動を行う。(モデル校:大名小学校)	主管課	生涯学習課
		年度目標	①総合学習に対する活動の支援や教員の負担軽減を図るためのボランティアの確保に加え、コロナ禍にも対応した活動プログラムを企画・実施する。 ②県の研修会の他、県内の先進市町村への事業視察・勉強会等へ積極的に参加し、今後の本事業の実施・運営の充実にに向けた取り組みに活かす。	達成状況	一部達成
		備考	(達成状況の説明) コロナ禍の中、校内美化活動やキャリア学習講話会など、コロナ対策を講じた上で実施できる取り組みを行った。また、研修会等への参加や先進地の取り組みを視察し、情報収集等に努めた。  (一部未達成の理由) コロナ禍の影響により、学校や事業所等との連携・調整が充分に行えず、また、予定していた地域と連携した多くの協働活動が中止になった。  (今後の予定事項及び課題) コロナ禍でも取り組める活動を企画するとともに、モデル校での活動事例を増やし、実施検証を踏まえ、今後の展開に向けた仕組みづくり等について検討する。		
2	学校校舎等の改築及び耐震改修	目的・内容	令和元年度終了時における学校校舎等の耐震化率は93.2%であり、耐震性のない校舎等が、全棟数220棟中15棟残っている。改築工事に加え、耐震改修工事も並行して行い、令和5年度までに学校施設の耐震化を完了させる。	主管課	施設課
		年度目標	老朽校舎等の改築及び耐震改修を推進し、令和2年度末で耐震化率95.0%を達成する。	達成状況	達成
		備考	(達成状況の説明) 耐震改修を行う事業は全て完了。また、改築事業についても予定どおり進捗しており、耐震化率95%を達成した。  (今後の予定事項及び課題) 令和5年度の耐震化完了に向けて、今後も計画的に事業を進めていく。		

令和2年度 学校教育部長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
1	問題行動に関する 行動連携推進	目的・内容	<p>青少年に係る問題行動について、非行問題等を含め、その要因となる事象を分析し、各関係機関(教育相談課、児童相談所、子育て応援課、警察、学校、地域(自治会、青年会等))との総合連携により児童生徒の健全育成を目指し学校適応・社会適応を支援する。</p>	主管課	学校教育課
		年度目標	<p>①いじめ問題に対し関連法令や「学校いじめ防止基本方針」に沿った対応ができるよう取組む。 ②生徒指導主事連絡協議会、生徒サポーター会議、学校・警察連絡協議会にて家庭、地域、関係機関との連携について具体例を提示し取組む。 ③生徒指導主事連絡協議会において、児童生徒の自治活動先進校の事例発表等を行う。</p>	達成状況	概ね達成
		備考	<p>(達成状況の説明) ①校長連絡協議会や生徒指導主事連絡協議会にて「学校いじめ防止基本方針」の見直しや周知徹底を行うことで、学校側の知識も深まり、組織として対応を意識して行われている。 ②発達に課題のある児童生徒の対応について具体例を提示し、家庭や関係機関との連携について話し合うことができた。 ③新型コロナ感染拡大防止のため、十分な実践事例を研修で提示はできなかったが、情報を共有することはできた。</p> <p>(今後の予定事項及び課題) ①積極的に学校からの意見、学校訪問を通し、情報を集め、学校現場に沿った研修、対応ができるよう努めていく。またその時には、各関係機関より助言を頂き行っていく。 ②校長連絡協議会や生徒指導主事連絡協議会等、校内研修等を通し、「いじめ」について情報提供やいじめ未然防止、初期対応等について助言を行っていく。</p>		

令和2年度 学校教育部長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
2	子どもの貧困対策の取り組み	目的・内容	各小中学校に子ども寄添支援員(SSW)を配置し、貧困家庭(準要保護世帯等)で不登校等の児童生徒の置かれた環境を確認し、学校、行政、家庭、地域などと連携して、必要な支援に繋げる。	主管課	教育相談課
		年度目標	①新型コロナウイルス等による行政や関係機関等の新たな支援、制度についても理解を深め、必要な知識等を習得する研修を含め、子ども寄添支援員の資質向上を図る研修を年間を通じて実施する。(年12回程度) ②年間300人程度の児童生徒への支援を実施する。(コロナ禍での学校休業下でも継続的な支援の実施を図る)	達成状況	達成
		備考	(達成状況の説明) ①支援に必要な知識の習得、特に今年度はコロナ関係の研修も加え、スキルアップに向けた研修を月1回以上実施した。(1月末時点18回実施) ②コロナ禍で休校になる中、電話等も活用し、年間を通じ、可能なかぎり継続した支援ができるよう、学校や関係機関と連携しながら、児童生徒への支援を行った。 児童生徒への支援数 約317人(1月末時点)  (今後の予定事項及び課題) ・小中学校を訪問して、支援が必要な児童生徒を把握し、関係機関と連携しながら必要な支援を実施する。 ・コロナ禍で貧困世帯の増が見込まれる中、支援に向けての新制度の設立や改正等にもアンテナを張り、必要な知識や技能の確保に努め、資質向上に向けた研修等を継続的に実施する。		

令和2年度 学校教育部長マネジメント一覧表

No.	事務事業名			
		<p><b>目的・内容</b></p> <p>各学校における情報セキュリティの確保を目指す。また、児童生徒に対する情報モラル指導やプログラミング教育及びタブレット端末の活用を通して、児童生徒がコンピュータや情報通信ネットワークに慣れ親しみ、主体的・積極的に活用できるよう取り組む。</p>	<p><b>主管課</b></p> <p>教育研究所</p>	
		<p><b>年度目標</b></p> <p>①教職員の情報セキュリティ、情報モラルについて各学校への伝達、周知を図るため、情報担当者研修会、経年研修へ位置づけ講義を実施する。                  ②校内における情報モラル教育の研修及びタブレット端末の活用をインストラクター派遣事業を積極的に活用して呼びかける。また、研修の支援を行い、年間75時間以上のインストラクターの活用を目指す。                  ③インストラクター派遣事業を活用して、教職員向けのプログラミング操作研修を全小学校で実施する。                  ④ICT機器を活用することで、主体的・積極的に学習に取り組むようになった児童生徒の達成率75%以上。                  ⑤校務の情報化・業務改善に役立つWebサービス等の活用について研修を計画し、学校現場での情報発信や新型コロナウイルス感染症等の対応に役立つ研修を実施する。</p>	<p><b>達成状況</b></p> <p>達成</p>	
3	<p>情報セキュリティと情報モラル指導及びプログラミング教育の充実</p>	<p><b>備考</b></p> <p>(達成状況の説明)                  ①情報セキュリティ・モラルに関する研修では、個人情報管理と情報モラルの進め方について周知することができた。                  ②インストラクター派遣事業は、現在85時間実施しており、GIGAタブレット導入研修を含めると3月末までに、165時間実施見込みである。                  ③昨年度から継続した小学校のプログラミング体験研修を、全36校実施することができた。                  ④ICT機器を活用することで、主体的・積極的に学習に取り組むようになった児童生徒の達成率は、76.9%になった。                  ⑤コロナ禍に対応したオンライン講座と動画編集講座を全7回実施し、学校ホームページを活用した動画配信や授業動画作成に役立てることができた。</p> <p>(今後の予定事項及び課題)                  ①ネットモラルについての研修や講演は、外部講師やICT支援員を活用し、具体的な対応策や校内の体制づくりの充実を図る。                  ②インストラクター派遣事業は、次年度ICT支援員事業と統合して進める。                  ③プログラミング教育の年間指導計画の例を作成し、各学校へ実践事例の紹介や情報提供を行う。                  ④ICT機器(タブレット端末)を積極的に活用していくために、3段階の教員研修プログラムを企画し、計画的に実施していく。                  ⑤教員の校務・授業改善につながる情報の提供や、状況に応じてオンライン研修を実施していく。</p>		

令和2年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
1	人事管理に関する課題	目的・内容	図書事務(司書)職員のキャリアパスに関する考え方の整理・検討	主管課	総務課
		年度目標	・平成25年度に作成された「司書資格を有する職員の学校図書館及び市立図書館への配置に関する教育委員会の基本的な考え方」及び「那覇市教育委員会複線型人事管理実施要領」の見直し案を作成する。	達成状況	達成
		備考	(達成状況の説明) 「司書資格を有する職員の学校図書館及び市立図書館への配置に関する教育委員会の基本的な考え方」の見直し案を作成し、司書資格者の人事配置に関する内規案を作成した。		
2	給付型奨学金事業の実施	目的・内容	学業成績が優秀で修学の意欲があるにもかかわらず経済的な理由で進学が困難な者に対し、沖縄県内の大学等への進学を支援するため入学支度金・修学奨学金を給付する。	主管課	生涯学習課
		年度目標	①奨学生の選考を10月末までに行う。 ②奨学生が必要な時期に入学支度金・修学奨学金を円滑・確実に給付する。 ③継続の奨学生についての資格審査を、奨学金の給付に支障が出ないよう適切な時期に行う。 ④ホームページ掲載・市広報等により、制度の周知を行う。	達成状況	達成
		備考	(達成状況の説明) 奨学生の募集、審査選考により、奨学生候補者10名及び補欠候補者2名を決定した。 入学(進学)の決定した新規および継続の奨学生に対して、必要な奨学金の給付を行った。  (今後の予定事項及び課題) 今後も奨学生が安心して進学・修学できるように給付等のサポートを行う。 国による高等教育の修学支援制度を見ながら、必要に応じて制度等の見直しを検討する。		



令和2年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
3	まーいまーいNaha 講座等事業実施	目的・内容	観光産業分野などで活躍する人材の育成、国際相互理解の促進につながる講座等を実施する。また、地域住民の学習・交流活動を支援するための事業を行う。	主管課	生涯学習課
		年度目標	<p>【中間評価時に年度目標見直し】</p> <p>①魅力ある講座のカリキュラム設定や講座開催の広報を工夫し、不特定多数を対象としたオンライン講座については、視聴回数50回以上を目指す。また、語学等の委託講座については、定員の90%以上の受講者、満足度調査においては95%以上を目指す。</p> <p>②委託講座・受託業者との調整会議を月1回程度実施する。</p> <p>③施設利用促進に向けて、定期的なHP更新や講座受講生募集と合わせた施設利用案内、各種団体・関係課等への案内等で周知を図る。</p> <p>④委託講座をオンラインで実施し、直営講座についてもオンラインで5講座以上行う。</p>	達成状況	概ね達成
		備考	<p>(達成状況の説明)</p> <p>不特定多数を対象としたオンライン講座(直営講座)を12講座実施し、全ての講座で視聴回数50回以上を達成した。語学講座(委託講座)については受託業者との調整会議を月1回程度実施し、受講者数は4講座中3講座で定員の90%以上、満足度調査においては全ての講座で95%以上を達成した。また、定期的なHP更新に加えフェイスブックやツイッター等のSNSも活用し施設の周知を図った。</p> <p>(今後の予定事項及び課題)</p> <p>今後も、コロナ禍でも対応可能なオンライン講座も含めた各種講座等の実施や、特色ある図書資料の整備、各種サークル活動等の支援を行い、沖縄振興に資する人材の育成を図る。また、本施設をより多くの市民に知ってもらうため、更なる周知方法の工夫が必要である。</p>		

令和2年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
4	放課後子ども教室 推進事業	目的・内容	放課後等の子ども達の安全・安心な活動拠点を確保することを目的としている。 学校施設等を活用し、地域住民の参画を得て、子ども達に対して、伝統文化、スポーツ、学習支援などの多様な活動の機会を提供する。	主管課	生涯学習課
		年度目標	【中間評価時に年度目標見直し】 放課後子ども教室コーディネーターを計10名以上に委嘱する。	達成状況	達成
		備考	(達成状況の説明) 関係機関と連携して人材確保に努め、放課後子ども教室コーディネーターを計10名に委嘱した。  (今後の予定事項及び課題) コロナ禍の影響により活動休止した教室を含めて、地域や学校関係者と連携、調整を図り、次年度の教室実施及びコーディネーターの人材確保につなげる。		
5	那覇市健康ウォーキング推進事業	目的・内容	市民の健康への意識を醸成し、日常的な健康づくり活動を促進するため、以下に取り組む。 ①健康意識を高め、歩くことを習慣化させるきっかけづくりと地域リーダー育成を目的に、公民館と地域団体等が連携したウォーキング講座を開催し、受講者が継続的に活動することを目指す。 ②各種団体等と連携し、健康づくり運動の啓発、広報活動を行う。 ③那覇市健康ウォーキング大会を開催し、ウォーキングの普及と健康意識の高揚を図る。	主管課	市民スポーツ課
		年度目標	①実行委員会の運営に支障のない収支確保を行う。 ②企業や地域団体、ウォーキング講座受講者向けに、健康づくりやウォーキングに関する講習や大会、サークル等の情報提供を行い、講座受講者のウォーキング継続希望率を90%以上とする。 ③健康ウォーキング大会は6～8コース程度、参加人数5,000人程度、継続参加希望90%以上を目標とする。	達成状況	
		備考	事業の柱である健康ウォーキング大会の中止により、今年度はマネジメントシステムにおける評価を行わない。		

令和2年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名			
6	公民館講座事業 (乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室)	<b>目的・内容</b> 公民館主催による乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室など親子で楽しみ、学びあえる学習プログラムを提供して、より良い親子関係づくりに寄与するため、家庭教育力の向上をテーマとした講座を開催する。	<b>主管課</b> 中央公民館	
		<b>年度目標</b> ①新型コロナウイルス禍でも市民へ講座が届けられるように、講座カリキュラムにオンライン参加が可能な回を設ける。 ②乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室のアンケートによる満足度を各97%以上とする。	<b>達成状況</b>	概ね達成
		<b>備考</b> (達成状況の説明) ・全館で、予定していた講座を実施できた(石嶺公民館は対面、その他の館はオンラインにて)。 ・家庭教育学級4講座(平均満足度99.5%)、乳幼児学級2講座(平均満足度91.7%)、親子ふれあい教室1講座(100%)  (今後の予定事項及び課題) 今後も対面形式の講座を中心に開催していくが、公民館に来館できない市民に学習情報を届けるため、また、若者世代へのアプローチとして、今後もオンライン講座を開催し充実させていく。		
7	図書館運営事業の指標と目標値の設定及び評価	<b>目的・内容</b> 図書館運営事業の指標と目標値を設定し評価することにより、市民への質の高い情報提供を目指して、図書館業務の充実を図る。 <b>【指標】</b> ①レファレンス(調査相談)件数 ②ホームページアクセス件数	<b>主管課</b> 中央図書館	
		<b>年度目標</b> <b>【中間評価時に年度目標見直し】</b> ①レファレンス(調査相談)件数:760件 ②ホームページアクセス件数:290,000件	<b>達成状況</b>	一部達成
		<b>備考</b> (達成状況の説明) 今年度の増加率から、3月末でレファレンスが538件で約70%、アクセス数が284,887で約98%の達成率見込み。  (一部未達成の理由) 新型コロナウイルス感染拡大による閉館、制限開館により利用者減が続きそれに伴ってレファレンスも減った。 このような状況の中でも、HPアクセス数は僅かな減少となっている。  (今後の予定事項及び課題) 新型コロナウイルスの感染拡大状況にも影響されると思うが、レファレンスサービス周知、ホームページの充実をさらに図っていく。		

令和2年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
8	児童生徒の学力向上の取り組み	目的・内容	児童生徒一人一人の確かな学力を向上させ、生きる力を育むために、学力向上推進計画について各学校へ周知徹底を図り、日常的な授業改善を実施する。	主管課	学校教育課
		年度目標	【中間評価時に年度目標見直し】 ①那覇市学力向上推進計画「ふくぎ じんぶな～プラン」の重点取組事項を各学校へ周知する。 ②児童生徒の生活実態調査の実施・結果分析を行い、学校・家庭・地域との連携を図る。	達成状況	概ね達成
		備考	(達成状況の説明) 学力向上推進委員会を開催し「ふくぎ じんぶな～プラン」の内容や基本的な生活習慣調査の結果から見える成果や課題について協議することができた。教育課程研究協議会では、担当教科の学習評価について周知することができた。  (今後の予定事項及び課題) 令和3年度の那覇市学力向上推進計画「ふくぎ じんぶな～プラン」の重点取組事項や基本的な生活習慣調査の結果を校長連絡協議会、教頭連絡会で周知し各学校へ資料を送付する。		
9	中学校部活動指導員配置事業	目的・内容	「那覇市運動部活動等のあり方に関する方針」の実現及び、「那覇市教育職員働き方改革推進プラン」の一環として、中学校部活動指導員を配置する。	主管課	学校教育課
		年度目標	【中間評価時に年度目標見直し】 ①部活動指導員を17名配置すること。 ②部活動指導員を活用し、部活動における教職員の負担を軽減すること。 ③部活動指導員の研修を実施すること。	達成状況	達成
		備考	(達成状況の説明) 部活動指導員を募集し、17名を任用し11校に配置した。説明会を予定どおり実施し、その後、配置校で事業開始となった。  (今後の予定事項及び課題) 各学校の実態調査や部活動指導員検討委員会を踏まえ、中学校部活動指導員の配置等、事業を実施するうえでの課題の改善について取り組む。		

令和2年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
10	教職員の適切な労務管理の実施	目的・内容	那覇市学校職員出退勤システムを活用して、各小中学校内に勤務する教職員の出退勤を把握し、健康管理につなげる。少なくとも週1回の定時退勤を実施する。また、時間外勤務が月80時間を超える教職員については、適切な労務管理を学校長へ依頼する。	主管課	学校教育課
		年度目標	①時間外勤務を令和元年度同月比より10%削減する。 ②恒常的に時間外勤務の多い教職員に対し産業医の健康相談を勧める。 ③ストレスチェックの受検者を前年度(188人)より10%増やす。	達成状況	概ね達成
		備考	<p>(達成状況の説明)            年度目標の①は、臨時休校があったため比較を6月から11月に限定して比較すると7月と10月を除いて目標達成。            ②は、校長の人事面談を活用して依頼した。            ③は、受検者が対前年比1.8増となり達成した。</p> <p>(今後の予定事項及び課題)            教職員の労務管理については、コロナ禍で早出勤の教職員がいるなど勤務時間帯が一樣でなくなったため手処理修正を要するなど集計業務に手間がかかる。教職員の出退勤管理について、情報政策課などと連携して集計業務の見直しが必要。</p>		

令和2年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
11	不登校対策の取り組み	目的・内容	不登校児童生徒が抱える要因を分析し、関係機関との連携及び不登校対策研修会を連動させることにより、児童生徒の社会的自立に向けた支援をする。	主管課	教育相談課
		年度目標	①登校しぶり等の早期発見・早期対応できる学校の体制確立に向けた支援の検討を行う不登校等対策委員会の開催(毎月) ②毎月の問題行動等調査の分析から課題を抱えている学校への支援訪問 ③不登校対策研修会の実施(市内小中学校での効果的な取り組み、自立支援学級での実践事例等) ④「なは市登校支援リーフレット」の活用促進(全小中学校への配信・配布、週案への貼付等) ⑤不登校対策支援事業(きら星学級、むぎほ学級)の実施及び運営	達成状況	概ね達成
		備考	(達成状況の説明) ①緊急事態宣言中、不登校等対策委員会は開催できず、資料の配布のみであったため、十分な協議が行えなかった。 ②年度初めに毎年実施している全学校の訪問は新型コロナの影響により実施できなかったが、感染状況をみながら、不登校の増加や、いじめ、暴力行為が増加している学校へ訪問と現状確認を行い、教育相談課や他機関へつなぎ等の支援の充実を図った。 ③8月予定の第1回研修会は中止になり、1月予定の第2回の研修会はオンデマンドによる実施となった。 ④「なは市登校支援リーフレット」については年度初めに改訂版を全小中学校へ配信し、周知を図った。 ⑤自立支援教室での支援が決まった児童生徒の学校調整を行い、個別の情報交換を行うと同時に、学校の支援方針や具体的な支援内容、相談室の運用、居場所づくり等について確認し、必要に応じて助言を行った。 訪問した学校の効果的な取り組みについては、他校へも周知することで課題改善ともなった。  (今後の予定事項及び課題) 依然として不登校児童生徒の増加が課題であるが、対象となるすべての児童生徒が学校内外での支援に繋がるよう働きかけていく。文科省通知に添った支援に向け、登校支援リーフレットを改訂し、理解と確実な実施を周知する。		

令和2年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
12	学習支援室の取り組み	目的・内容	学習支援室(ていんぼう)に支援員を配置し、不登校及び登校渋りのある児童生徒や、高校への進学を希望している過卒生を対象に、高校受検等に向けた学習支援を行う。	主管課	教育相談課
		年度目標	①1回目の学校訪問を、今年度も5月の早い時期に行い、不登校生徒や登校渋りのある生徒並びに過卒生の現状を早めに捉え、通常の「ていんぼう」と夏休み期間の「Summerていんぼう」の周知をする。 ②2回目の学校訪問を10月に行い、高校入試事前対策と夜間学習支援「winterていんぼう」の周知をする。 ③個別の高校入試対策スケジュール表のモデルを作成する。 ④「ていんぼう」での様子や学習状況を定期的に学校(担任や生徒指導主事等)や保護者に提供する。 ⑤年間を通じて支援員3人体制とし、高校入試に向け学習支援充実を図る。	達成状況	概ね達成
		備考	(達成状況の説明) ①・②年2回の学校訪問については、新型コロナ感染防止対策のため、5月はWeb会議システムを利用した現状把握と事業周知を実施し、感染状況が比較的落ち着いた10月は学校訪問による事業周知と該当生徒の情報交換を行った。 ③事前の本人・保護者面談や学校との情報共有を行うことで、生徒の実態を把握し、個に応じた学習計画と高校受検までの日程表を作成し、学習支援に繋げることができた。 ④生徒一人一人の出席・学習状況報告書を作成し、翌月上旬に在籍校へ提供し、学校内での当該生徒の支援や評価等にも繋げている。 ⑤4月当初より3人体制での支援を実施することができたが、途中の約1か月、支援員1名に病休期間が生じ、他支援員2人にて支援を実施した。 夜間・通常支援利用者数(中学3年生・過卒生):38名(2月19日現在)  (今後の予定事項及び課題) 高校入試に向け更なる学習支援の強化のため、夜間ていんぼう指導員を確保し、利用者一人一人の個に応じた支援の充実を図る。		

令和2年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
13	学校給食調理場改築事業	目的・内容	那覇市学校給食施設整備計画に基づき、老朽化した給食調理場の増改築を進める。	主管課	学校給食課
		年度目標	(1)開南小学校給食調理場改築事業 公聴会及び建築審査会を開催し、実施設計において、より具体的な仕様の決定を進める。 また、既存の単独調理場の解体工事は令和2年度に予定している。 (2)与儀小学校給食調理場改築事業 施設課と連携しながら基本設計、実施設計を実施する。	達成状況	達成
		備考	(達成状況の説明) 【開南小】 公聴会及び建築審査会を開催し、建築審査会において意見のあった臭気対策等も実施設計に反映させ、予定通り実施設計を完了した。 解体工事も年度内に完了することができた。 【与儀小】 基本設計を完了し、予定通り実施設計へ移行した。 (今後の予定事項及び課題) 【開南小】 屋内運動場及びプール改築後の令和4年度より調理場の着工し、令和5年度に完成予定 【与儀小】 基本設計同様に実施設計においても調理員及び栄養士の要望を反映させるため、他課との連携を図っていく。		
14	那覇市学校給食施設整備計画策定業務事業	目的・内容	アレルギー食に対応でき、学校給食衛生管理基準に適合できる施設規模を確保したうえで、小規模給食センター方式を中心として那覇市立学校給食調理場全体の再編計画を進める。	主管課	学校給食課
		年度目標	学校給食施設の計画的な整備を実現するために、豊富な経験と高い専門知識を有する業者から企画提案を募集するプロポーザル方式による業者選定を行い、契約締結業者と打合せを重ねながら那覇市学校給食施設整備計画の提案をさせる。	達成状況	達成
		備考	(達成状況の説明) 将来の推計及び各学校給食施設の現状分析を行い、打合せを重ねながら学校給食施設の整備計画の検討を行った。那覇市学校給食施設整備計画策定検討委員会を経て計画を策定した。 (今後の予定事項及び課題) 次年度以降は、整備計画(配送計画を含む)を踏まえながら、他課とも連携し整備を進めていく。 必要に応じて計画のローリング(見直し)も行う。		



令和2年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
15	教育課題調査研究事業	目的・内容	標準学力調査を実施し、学力向上対策の基礎資料とする。学習指導要領に基づいた内容で、全国的水準に照らし、妥当性、信頼性の高い調査・分析を実施することにより学力状況が把握でき、学校全体の重点指導内容や指導改善に有効な資料を提供する。	主管課	教育研究所
		年度目標	①標準学力調査に係る全国平均正答率を100とした場合の本市との比が、中1国語96.3以上、数学97.2以上、中2国語94.8以上、数学89.3以上。 ②教科を問わず全職員で課題を共有し、継続的な取組を図る市内中学校が70%以上。 ③標準学力調査結果を受けて実施する研修や提供した資料を授業改善に向けて有効に活用した市内中学校の達成率が70%以上。	達成状況	概ね達成
		備考	(達成状況の説明) ①年度目標を中1国語・数学、中2数学において達成することができなかった。 ②年度目標の達成率は72% ・調査結果を基に、分析・考察した「結果概要」と「授業改善リーフレット」を配布して全職員で課題を共有し、継続的な取組を図れるように支援した。 ③年度目標の達成率は89% ・「標準学力調査 個人票(生徒・保護者用)」の配布、「標準学力調査WEB評価支援システム」上の個別のフォローアップシートや復習ドリルの活用によって課題改善に向けて取り組めるよう周知した。  (今後の予定事項及び課題) ・次年度は実施説明会にて、「標準学力調査 個人票(生徒・保護者用)」、「標準学力調査WEB評価支援システム」の課題改善に向けた有効活用について周知を図る。また、標準学力調査結果説明会、課題改善授業実践研修にて、調査結果の分析・考察の仕方や課題改善に向けた取組みについて紹介することにより具体的な支援を行う。		

令和2年度 課長マネジメント一覧表

No.	事務事業名				
16	初任者・中堅教諭等資質向上・その他研修事業	目的・内容	法定研修(初任研・中堅研)以外に、2・3・5年目等教職員のライフステージに応じて必要とされる基本的な資質能力の育成を中心とした研修を実施する。	主管課	教育研究所
		年度目標	<p>【中間評価時に年度目標見直し】</p> <p>①年間に計画されている法定研修(初任者研修:9回、中堅教諭等資質向上研修:10回)と、各経年研修を実施する。</p> <p>②受講者の研修に対する内容理解や考え方を把握しながら対応し、県内大学等の講師を活用する等研修内容の工夫や円滑な運営を図り、教職経験年数や職務内容に応じた研修を実施する。</p>	達成状況	達成
		備考	<p>(達成状況の説明)</p> <p>①感染症拡散予防に配慮しながら、初任者研修(後半4回)中堅研(後半4回)、各経年研修を実施した。修了者数(初任者研修68名、中堅研修40名、2年研69名、3年研71名、5年研41名)</p> <p>②沖縄県の教職員研修ステージに対応した講師による講話、演習を行った。また、研修終了後に、研修報告書の提出を行い理解の状況を把握した。</p> <p>(今後の予定事項及び課題)</p> <p>①研修をより充実させるために専門的な知識をもった外部講師を活用する。</p> <p>②教職2年目研修、教職3年目研修、教職5年経験者研修の系統的な計画と円滑な運営を行う。</p> <p>③感染症予防に配慮した研修会の運営を行う。</p>		